

## こんな経済にしたのは何(誰)なのか -- 失業 (特集 南アフリカの経済・社会変容)

著者	伊藤 成朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	206
ページ	11-15
発行年	2012-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003826">http://hdl.handle.net/2344/00003826</a>

# こんな経済にしたのは何(誰)なのか

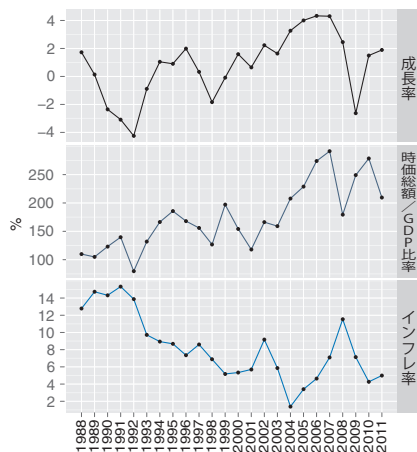
伊藤成朗

ことが分かる。このように、民主化後の南アフリカでは、一人当たりの平均所得は増えているのに、失業率は増加して高止まりしているのである。

所得の平均値が増えながら、労働所得を得られない人が増えているというのは、矛盾のように思える。

アパルトヘイト後の南アフリカでは、数々の人種差別とともに就業に関する人種差別も撤廃された。こうした規制緩和は人種に関わらない適材適所の人事配置が可能になり、経済の生産性を高めることが期待できる。図1上段に見られるように、民主化前の一九八八年からの一人当たりGDP成長率は、民主化前後の一九九〇年から二〇〇〇年までは低迷したもの

図1 マクロ経済指標



(出所) 世界銀行データより筆者作成。

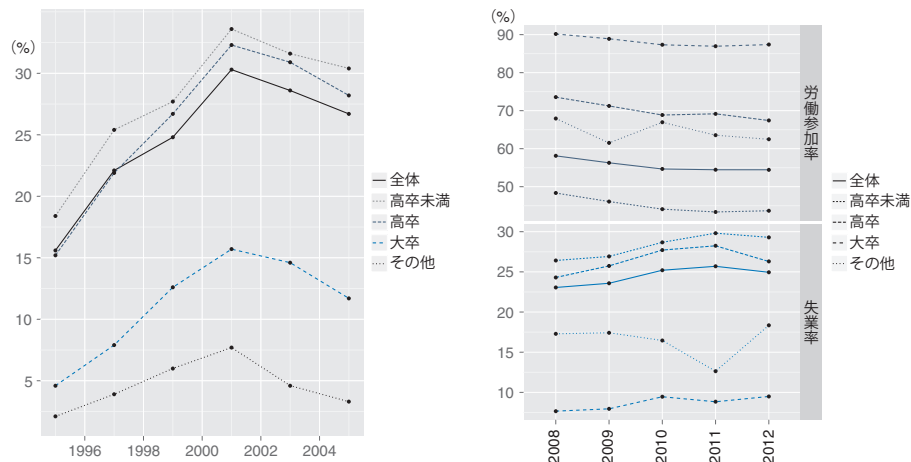
## ●失業問題

そうではない。二〇一二年の失

の、それ以降はリーマンショック(二〇〇八年)の翌年を除いて着実に伸びている。全国規模の家計調査データを使った研究では、一九九三年と二〇〇八年の間には家計所得中央値は年率で〇・九%の成長が示されている(Leibbrandt and Levinsohn 2011)。図1中段の株式市場時価総額のGDP比を見ても、リーマンショックの二〇〇八年以外は堅調に伸び、企業の資金調達が進む一方、富も増えた。一方で、図1下段のインフレ率(消費者物価指数伸び率)は一九九〇年代は一〇%以下を維持し、二〇〇〇年代以降もリーマンショック以外は五%前後で安定している。南アフリカ経済は黄金期を迎えている…のだろうか。

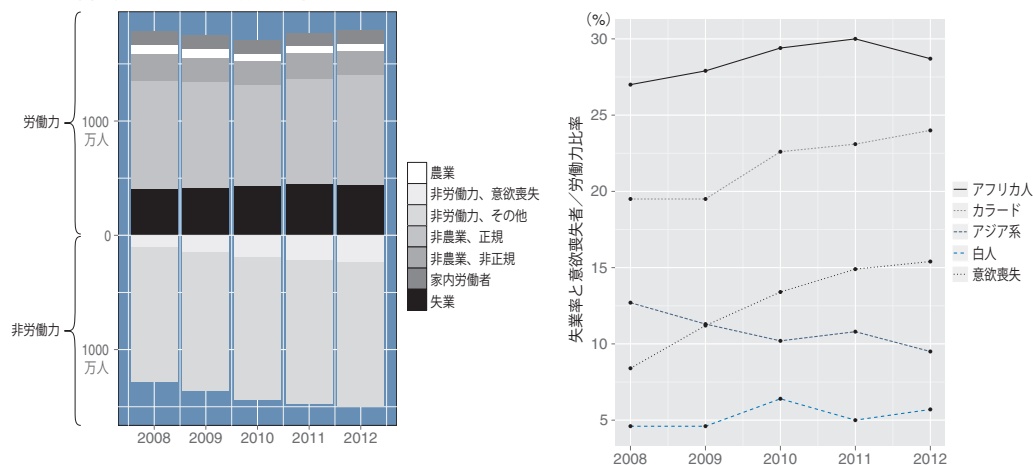
業率は二五%を超えているのである(図2)。失業率は民主化後から二〇〇一年まで急上昇し、いったん低下してから二五%の近傍で安定している。若年層(図5)や高卒およびそれ以下の学歴保有者(図2)の失業率が高いのが特に目につく。二〇一二年には二四歳以下では五〇%、学歴別にみると高卒およびそれ以下は二五%を越えている。失業の長期化によって求職意欲を喪失した人口も増えている。二〇〇八年以降の失業率の高まりと共に、図3では意欲喪失者の労働力に対する比率が増加している

図2 学歴別失業率と学歴別労働参加率



(出所) Banerjeeほか(2008), Statistics South Africa, Quarterly Labour Force Survey 各号より筆者作成。

図3 労働参加と人種別失業率

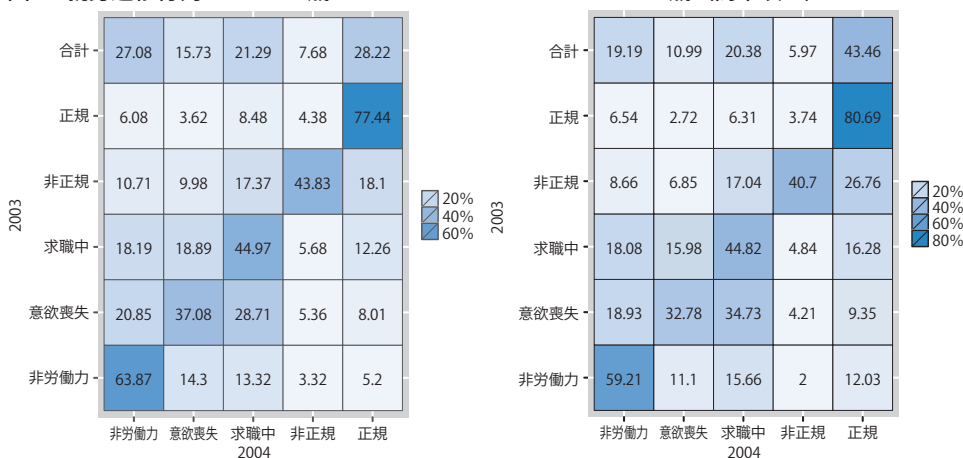


(出所) Statistics South Africa, Quarterly Labour Force Survey 各号より筆者作成。

るかもしれない。この二つの事実を同時に説明するのが、格差の拡大と不労所得の増加である。

均家計所得は二・二七倍になったのに対し、その格差の大きさを示す標準偏差は九・六〇倍になっている。特に、民主化後に新たに豊かになった人と困窮化している人

図4 就労遷移行列 18～35歳



(出所) Levinsohn (2007) より筆者作成。

たちの混在する、アフリカ人やカラードなどの間で格差が拡大している。一方、不労所得としては比較的多額の老齢年金や児童手当などがある。

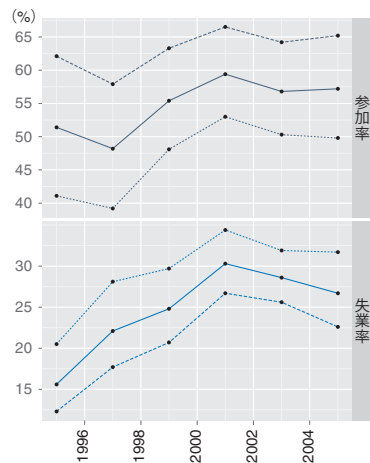
失業期間が長いのも気になるというである。Ban-croft et al. (2008)によると、二〇〇五年のデータでは、失業者の五八・九%が一度も就労したことがなく、失業者の六四・三%の失業期間が一年を越え、失業状態に滞留する人が多い。図4は就労遷移行列である。列(縦)方向に二〇〇三年、行(横)方向に二〇〇四年の就労状態を取っており、同じ状態だと右斜め対角線上のセルに算入される。図5で年齢別失業率が高い一八歳から三五歳の若年層全員のうち、二〇〇三年に求職中(失業状態)であった人のうち、四四・九七%が二〇〇四年にも求職中であつたことが分かる。二〇〇三年に失業していた人のうち、正規就労している人は二・二六%である。高卒以上に限定する

## ●失業の原因

失業に影響する要因を市場要因と非市場要因に分けて考えていこう。まず、労働市場の供給側の労働者から考えると、民主化以降に女性の労働参加率が高まったことが挙げられる(Casale and Posel 2002)。図5でも、男性を上回る勢いで女性が労働市場に参加していることが見てとれる。図6は一五歳以上と一五〜二四歳の全人口のうち就労者の比率を示している。ここからは、民主化以降に一五歳以上人口の男性就労者比率が減少しているものの、女性就労者比率は安定していることが分かる。つまり、民主化以降は、男性に非就労者が増え、女性は求職者が増えても就労者は増えていない。

と、これらの比率は、四四・八二%と二六・二八%であり、高卒以上であるかどうかは失業の長期化には無関係であることが分かる。若年層で二〇〇三年の求職者は、一年後には一八・八九%が意欲喪失し、正規部門および非正規部門で就労する者は一七・九四%に過ぎない。このように、正規部門以外からの正規部門への流入が少なく、労働市場の分断が示唆されている。

図5 性別失業率と年齢別失業率



(出所) 図3と同じ。

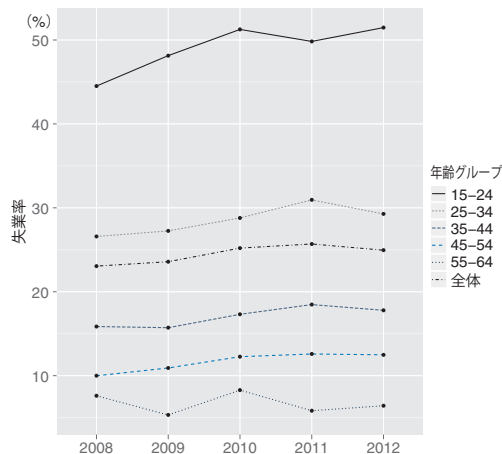
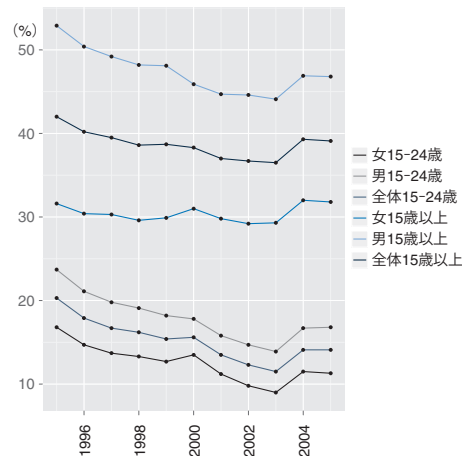


図6 年齢別・性別の就労者数／勤労人口比率



(出所) 世界銀行データより筆者作成。

一五〜二四歳という若年層に限ると、男女ともに就労者比率が減っているが、これは高校まで義務教育化されて就労できなくなったことが背景にあると考えられる。

高校教育が進んだことで、高卒

者が市場に溢れ、高校教育投資の収益率が下がったことが想像される。図2によれば、民主化以降の失業率上昇が一段落する二〇〇〇年以降、大卒以上の学歴の失業率は下がり始めているものの、高卒以下は高止まりしている。つまり、高卒だからといって就労機会が有利になることが減ってしまったのである。もしも、一部の研究者が指摘しているように、生徒数の急増に対応できずに高校教育の質が下がったのであれば、高卒以下の労働市場の評価はさらに下がっているかもしれない。高卒以下の労働者が労働市場に占める割合が多いために、全体の失業率は高卒以下の高い失業率に近い値をとっている。

者が市場に溢れ、高校教育投資の収益率が下がったことが想像される。図2によれば、民主化以降の失業率上昇が一段落する二〇〇〇年以降、大卒以上の学歴の失業率は下がり始めているものの、高卒以下は高止まりしている。つまり、高卒だからといって就労機会が有利になることが減ってしまったのである。もしも、一部の研究者が指摘しているように、生徒数の急増に対応できずに高校教育の質が下がったのであれば、高卒以下の労働市場の評価はさらに下がっているかもしれない。高卒以下の労働者が労働市場に占める割合が多いために、全体の失業率は高卒以下の高い失業率に近い値をとっている。

労働供給が増えてもすぐに失業が増えるわけではない。賃金が十分に下がる限り、雇用は増えるからである。しかし、正規部門には強力な労働組合があるために、賃金は下がりづらくなる傾向がある。その場合でも、組合の少ない非正規部門では賃金は十分に伸縮するために、多くの発展途上国では失業者を吸収する経済の安全弁の役割を果たすことが知られている。たとえば、Kingdon and Knight (2007)は南アフリカの労働市場が正規部門と非正規部門とに分断されていること、非正規部門に失業者を吸収する役割を議論している。

Kingdon and Knight (2007)は南アフリカの労働市場が正規部門と非正規部門とに分断されていること、非正規部門に失業者を吸収する役割を議論している。ところが、南アフリカは、所得水準の近い他の発展途上国に比べて、非正規部門の規模が小さい。失業率が高いのに小さいままでいる非正規部門は、失業者を受け入れる安全弁として十分に機能していない。非正規就業でも自営業者は他の就労先と異なって所得が増加しているなど、非正規部門の内でも自由に参入できない部門があり、非正規労働市場内での分断が示されている (Heintz and Posel 2008)。非正規部門ですら参入障壁があるために、規模が小さいままになっているという主張である。障壁の原因は、銀行からの借入れ制約や後段で触れる賃金の中央団体交渉形式などである。労働市場が地理的に分断されていることも失業の原因である。失業率の高いアフリカ人やカラードは、タウンシップと呼ばれる都市から離れた地区に多く住んでいる。タウンシップはアパルトヘイト時代のアフリカ人やカラードの居住区である。郊外に住んでいると、就業機会が限られ、かつ、都市の求人情報を得られず、都市で求職するための移動費用が高く、コネもできない。タウンシップの小さな労働市場と都市の大きな労働市場が十分に連動していないのである。



れると指摘されている。このため、一部の組合による賃金の上昇圧力は組合のない企業も含む広範囲に影響を及ぼすと考えられる(Butcher and Rouse 2001)<sup>(2)</sup>。

とくに、組合は低学歴・低技能の労働者の賃金をより高める傾向がある(Moell 1993; Schultz and Mwabu 1998)。このため、Mabuter (2012)の研究では、団体交渉形式を採用する地域では賃金が高まり、雇用者数が減ることが示されている。この効果は低学歴者採用の多い小規模企業において特に強いために、団体交渉形式は低学歴者の多いアフリカ人の労働者が採用される機会を奪っていると考えられる。この研究では、規制が強く及ばないと考えられる非正規部門でも同様の影響があることが示されており、南アフリカの労働市場が複雑に分断されているとHeintz and Posel (2008)の結果を再確認している。労働市場に関わる他の制度的要因としては、法の強制実施が弱いと考えられている最低賃金規制でも、雇用者数を減らすことを確認している(Dinkelmann and Ranchhod 2012)。このように、組合や労働市場の規制が低学歴の労働者を保

護するがゆえに、低学歴労働者の就労機会を奪っている、という皮肉な結果となっている。

労働市場以外の制度的要因で無視できないのが貧困層向け老齢年金である。南アフリカでは、月額所得が三九五〇ランド以下などの人には比較的多額の年金が支給されている。月額の年金は一九九三年当時で三七〇ランド(一九九三年の家計平均所得八九五ランドの四一%)、二〇一二年四月現在では一二〇〇ランドである。親や祖父母世代のこうした年金受給を頼って同じ家計内の若い人たちが労働時間を減らすことが示されており(Bertrand et al. 2003)、その影響は無視し得ない<sup>(3)</sup>。

ほかに市場によらない要因としてはHIV/エイズの蔓延があげられる。二〇〇八年に実施された南アフリカ政府のHIVに関する家計調査によると一五〜四九歳の感染率は一六・九%である。研究では、HIVの蔓延がサブサハラ諸国の経済成長率を引き下げたこと(McDonald and Roberts 2006)、さらに南アフリカでは余命短縮によって賃金下がったことが示されている(Chicoine 2012)。余命が短くなると、教

育投資をしても回収期間が減るために、労働者本人だけでなく企業も投資をしなくなるからである。投資をしないと労働者の市場価値が下がるので、賃金が減ってしまう結果となる。

### ●歴史を反映した原因と有権者の意識変化

民主化後の南アフリカは雇用なき成長を続けてきた。失業率が高く失業自体も長期化する傾向があり、労働市場は複雑に分断されている。長期間失業していると、諦観のあまり求職活動をせず、労働市場での評価がさらに下がるという悪循環もある。こうした成長のパターンは所得分配の偏りをもた

らすので、社会の統合を目指す多民族国家にとって望ましくない。しかし、その原因の多くが歴史を反映しているために、一朝一夕に解消することは困難である。たとえば、高卒者の急増はアパルトヘイト史の反動であり、高校教育の質を改善するには時間がかかる。タウンシップを離れて就業機会の多い都市に住もうとしても、タウンシップ出身者は頼る先に乏しい。アパルトヘイト下では必然的に管理的国家体制であったこと

もあり、南アフリカ政府が規制や政策を実施する能力は優れているので、労働規制の実効性もある。HIV/エイズは、ムベキ時代の失政によってすでに蔓延してしまっているのに、感染率を下げるには多大なる努力と長い時間が必要である。さらに、アフリカ人有権者の多くが民主化を主導したアフリカ民族会議(ANC)を支持しており、結果としてその支持母体である労働組合を助けている。タウンシップに住む失業中のアフリカ人住民は、仕事がないことを嘆きつつ、投票によって失業の原因となっている組合を助けているのである。

解決策は容易ではない。労働市場を流動化するために、解雇を容易にさせる制度変更、組合の弱体化、中央賃金交渉形式の破棄、試験的雇用の奨励、就労のための移動費用補助などが考えられるが、実施が難しかったり、効果が限定的であったり、どれも短期的な決定打になりえない。失業者が大勢いて格差が広がる現在の社会は、民主化に尽力した人たちがアパルトヘイト終結直後に思い描いていた社会像とは別物のはずである。権利を制限して既得権益を得てい

た白人に対して民主化時に詰め寄っていたアフリカ人やカランドの二部は、現在では競争を制限して自分たちとその子女が既得権益を得るようになっていく。時間はかかるかもしれないが、民主的な過程を経るためには、まず失業者たちが失業の原因を正しく知り、投票行動を変え、競争制限的な仕組みを取り去ることが必要であろう。

（いとう せいろう／アジア経済研究所 ミクロ経済分析研究グループ）

《注》

(1) 求職活動をしない意欲喪失者は労働力に算入されないため、政府から公表される失業率に含まれない。より現実を反映させるためには、失業者をより広義に捉える必要がある。

(2) しかも、幸か不幸か、南アフリカは同じ所得水準の他国と比べて、労働規制の実効性が高いといわれている。このため、協定を破って賃金を決めると多大なる罰則が科される。

(3) 他に給付対象の多い児童手当制度は、創設当時の一九九八年で子ども（一四歳以下）一人当たり一〇〇ランド（二〇〇七年には二〇〇ランド、二〇〇八年の家計平均所得二〇三四ランドの九・八％）が支給される。労働意欲が阻害されないか懸念されるが、Eyal and

Woolard (2011)は意外にも児童手当が母親の労働参加を促すことを示しており、労働参加の費用を児童手当によって賄っているとの見方を示している。

《参考文献》

- ① Banerjee, Abhijit, Sebastian Galiani, Jim Levinsohn, Zoë McLaren, and Ingrid Woolard 2008. "Why has unemployment risen in the New South Africa?", *Economics of Transition*, 16(4), 715-740.
- ② Bertrand, Marianne, Sendhil Mullainathan, and Douglas Miller 2003. "Public Policy and Extended Families: Evidence from Pensions in South Africa", *The World Bank Economic Review*, 17(1), 27-50.
- ③ Butcher, Kristin F., and Cecilia Elena Rouse 2001. "Wage effects of unions and industrial councils in South Africa", *Industrial and Labor Relations Review*, January, 54(2), 349-374.
- ④ Casale, Daniela, and Dorrit Posel 2002. "The Continued Feminisation of the Labour Force in South Africa", *South African Journal of Economics*, 70(1), 156-184.
- ⑤ Chicoine, Luke 2012. "AIDS mortality and its effect on the labor market: Evidence from South Africa", *Journal of Development Economics*, 98(2), 256-269.
- ⑥ Dinkelmann, Taryn, and Vimal Ranchod 2012. "Evidence on the impact of minimum wage laws in an informal sector: Domestic workers in South Africa", *Journal of Development Economics*, 99(1), 27-45.
- ⑦ Eyal, Katherine, and Ingrid Woolard 2011. "Female Labor Participation and South Africa's Child Support Grant," Technical Report, Paper presented at the CSAE Workshop, Oxford University.
- ⑧ Heintz, James, and Dorrit Posel 2008. "Revisiting Informal Employment and Segmentation in the South African Labour Market", *South African Journal of Economics*, 76(1), 26-44.
- ⑨ Kingdon, Geeta, and John Knight 2007. "Unemployment in South Africa, 1995-2003: Causes, Problems and Policies", *Journal of African Economies*, 16(5), 813-848.
- ⑩ Leibbrandt, Murray, and James Levinsohn 2011. "Fifteen Years On: Household Incomes in South Africa", NBER Working Papers 16661, National Bureau of Economic Research, Inc January.
- ⑪ Levinsohn, James 2007. "Two Policies to Alleviate Unemployment in South Africa", Discussion Paper.
- ⑫ Levinsohn, James, Justin McCrary, and Todd Pughatch 2011. "The Role of Reservation Wages in Youth Unemployment in Cape Town, South Africa: A Structural Approach", Technical Report.
- ⑬ Magruder, Jeremy R. 2012. "High Unemployment Yet Few Small Firms: The Role of Centralized Bargaining in South Africa", *American Economic Journal: Applied Economics*, July, 4(3), 138-66.
- ⑭ McDonald, Scott, and Jennifer Roberts 2006. "AIDS and economic growth: A human capital approach", *Journal of Development Economics*, 80(1), 228-250.
- ⑮ Moll, P. G. 1993. "Black South African unions: Relative wage effects in international perspective", *Industrial and Labor Relations Review*, 46(2), 245-261.
- ⑯ Rankin, Neil A., and Gareth Roberts 2011. "Youth Unemployment, Firm Size and Reservation Wages in South Africa", *South African Journal of Economics*, 79(2), 128-145.
- ⑰ Schultz, T. P., and G. Mwebu 1998. "Labor unions and the distribution of wages and employment in South Africa", *Industrial and Labor Relations Review*, 51(4), 680-703.